

(2)耐震化・予防保全対策

○ 県立学校校舎等整備事業費(教育委員会 高校教育課)

26億3,246万円

耐震化予備調査の結果に基づき、優先度の高い校舎から順次計画的に改築整備・耐震補強工事を行うことによって、耐震化を図る。

改築設計		(学校名)	(対象建物)	(現 行)	(改築計画)
				(建築年度・構造)	(構造・面積)
		今治工業	普通・特別教棟	S37、S40・RC3F、RC2F	RC(木質)4F 3,709㎡
		南宇和	普通・特別教棟	S36、S54・RC3F、RC4F	RC(木質)4F 4,092㎡
改築工事		(学校名)	(対象建物)	(現 行)	(改築計画)
				(建築年度・構造)	(構造・面積)
		八幡浜工業	本館・特別教棟	S37、S37・RC3F、RC3F	RC(木質)4F 3,267㎡
		東予	本館・特別教棟	S37、S37・RC3F、RC3F	RC(木質)4F 3,804㎡
耐震補強工事(9校9棟)					
(学校名)	(対象建物)	(建築年)	(構造)	(面積)	
大洲農業	本館	S46	RC4F	2,311㎡	
新居浜商業	本館	S38	RC3F	2,319㎡	
川之石	特別教棟	S41	RC3F	1,330㎡	
土居	普通教棟	S44	RC3F	983㎡	
吉田	体育館	S48	RC2F	1,670㎡	
宇和島東	体育館	S46	RC2F	1,632㎡	
西条	体育館	S42	RC2F	1,612㎡	
しげのぶ	普通教棟	S39	RC2F	1,088㎡	
みなら	本館	S47	RC2F	1,728㎡	

(地域活性化・経済危機対策臨時交付金を活用)

◎ 県庁第一別館等非常用エレベーター設備改修費(総務部 総務管理課)

3,562万円

耐用年数が経過している非常用エレベーターの安全な運行を確保するため、最新の部品に改修する。

改修エレベーター	第一別館東	議事堂正面・東	計3基
(地域活性化・経済危機対策臨時交付金を活用)			

◎ 建築物データベース作成事業費(土木部 建築住宅課)

500万円

多数の者が利用する建築物等の耐震化の状況把握及び対象建築物のデータベース化を図る。

多数の者が利用する建築物及び県有施設のデータベース作成
建築物のデータ整理、アンケート調査
現時点における耐震化率算定
22年度以降の耐震化率算定及び耐震化関連施策に活用するためのデータベース作成
負担区分 国10/10

○ 警察施設耐震対策実施費(警察本部)

694万円

老朽化した警察施設について、耐震診断を計画的に実施する。

(施設名)	(建築年)	(構造)	(面積)
伯方警察署	S41	RC3F	992㎡
松山東警察署	S44	RC6F、B1	4,565㎡

(地域活性化・経済危機対策臨時交付金を活用)

(3)防犯対策

◎ DNA型鑑定施設拡充整備費(警察本部) 5,772万円

DNA型鑑定の信頼性を高め、積極的に捜査に活用するために必要な施設の拡充等を行う。

実施内容
既設DNA型鑑定施設の拡張・改修
DNA型鑑定施設の増設
鑑定機材等の移設 など
(地域活性化・経済危機対策臨時交付金を活用)

駐在所等庁舎整備臨時対策費(警察本部) 5,895万円

老朽・狭隘化した交番を改築整備する。
2か所(伊予警察署松前交番、松山東警察署道後交番)
(地域活性化・経済危機対策臨時交付金を活用)

通信指令システム運用費(警察本部) 1,777万円

事件・事故等の110番通報に対応する通信指令システムの国費装置が更新されることに伴い、連動して運用している県費装置を改修する。

国費装置 指令通信装置1式、110番受付台3式、無線指令台3式、総合指令台1式
県費装置 地図情報検索システム、110番情報管理装置、カーロケータシステム、緊急配備システム、大型表示システム
(地域活性化・経済危機対策臨時交付金を活用)

◎ 振り込め詐欺被害防止テレビスポット広報費(警察本部) 163万円

多発する振り込め詐欺撲滅のためテレビスポットによる注意喚起を行い、被害の未然防止を図る。
放送期間等 60日間(11月1日～12月30日、県内の民間放送局4局)
(地域活性化・経済危機対策臨時交付金を活用)

◎ 警察活動支援用装備機材整備費(警察本部) 581万円

犯人の早期検挙及び人的・物的証拠の迅速な収集等のため機材の整備を図る。
(地域活性化・経済危機対策臨時交付金を活用)

(4)消費者政策の拡充

消費者行政活性化基金積立金(県民環境部 県民生活課) 2,204万円

地方消費者行政活性化交付金を原資として基金を積み増し、消費者相談窓口の機能強化等、本県における消費者行政の活性化に資する事業を実施する。

基金名 愛媛県消費者行政活性化基金
積立金 地方消費者行政活性化交付金、基金利子
事業内容 消費生活センターの機能強化、一元的相談窓口の緊急整備 など
設置期間 20～23年度

○ 市町消費者行政活性化事業費(県民環境部 県民生活課) 1,000万円

消費者行政活性化基金を活用して、松山市の消費生活センターの機能強化を図る。
補助率 県10/10

4. 産業振興対策

(1) 農林漁業支援の拡充

◎ 耕作放棄地発生防止支援整備事業費(農林水産部 農地整備課) 4,145万円

耕作放棄地の発生を防止するため、市町・土地改良区等が国庫補助を受けて農業水利施設の改修等を行う場合、市町とともに事業に要する経費の一部を補助する。

交付先	県土地改良事業団体連合会
実施主体	市町、土地改良区、JA など
補助率	15%以内
事業内容	農業用排水施設、農道(モルロールを含む)等の新設、改修 区画整理、暗渠排水、客土、鳥獣進入防止施設 など (地域活性化・経済危機対策臨時交付金を活用)

◎ 耕作放棄地引受け農家等支援事業費(農林水産部 農産園芸課) 4,000万円

耕作放棄地を引き受け、再生作業等を行う担い手農家に対し、奨励金を交付することにより、農家負担の軽減を図り、耕作放棄地の解消に向けた取組みの加速化を図る。

交付先	県担い手育成総合支援協議会
実施主体	地域担い手育成総合支援協議会
事業内容	国の交付金に県独自の奨励金を上乗せして、農家等に交付 ① 耕作放棄地の再生作業に要する経費が15万円/10aを超える場合に 担い手農家等に5万円/10aを交付 ② 耕作放棄地を再生し、永年作物(柑橘等)を新たに作付けする担い手 農家等に①以外に2.5万円/10aを交付 (地域活性化・経済危機対策臨時交付金を活用)

森林そ生緊急対策基金積立金(農林水産部 森林整備課) 6億199万円

森林整備加速化・林業再生事業費補助金を原資として基金を積み増し、間伐や路網整備、製材施設・バイオマス利用施設の整備等の事業を緊急に実施する。

基金名	愛媛県森林そ生緊急対策基金
積立金	森林整備加速化・林業再生事業費補助金、基金利子
事業内容	間伐や路網整備、製材施設・バイオマス利用施設の整備 など
設置期間	21～23年度

○ 森林そ生緊急対策事業費(農林水産部 森林整備課) 10億9,100万円

森林そ生緊急対策基金を活用して、間伐や路網整備、製材施設・バイオマス施設の整備など、森林そ生対策事業を緊急に実施する。

○ 林道整備事業費(農林水産部 林業政策課) 2億9,893万円

県営林道整備事業	向山地区(久万高原町) など 4か所
団体営林道整備事業	折掛石鎚地区(西条市) など 53か所

○ 森林整備地域活動支援基金積立金(農林水産部 林業政策課) 2,004万円

森林整備地域活動支援交付金を原資として基金を積み増し、交付金制度の拡充に伴う鳥獣害等による森林被害状況の確認を実施し、健全な森林の育成を図る。

基金名	愛媛県森林整備地域活動支援基金
積立金	森林整備地域活動支援交付金、基金利子
事業内容	鳥獣害や台風等の気象災害による森林の被害状況の確認
設置期間	14～23年度(拡充分 21～22年度)

森林整備地域活動支援交付金事業費(農林水産部 林業政策課) 800万円

森林整備地域活動支援基金を活用して、ニホンジカ等による鳥獣害や台風等の気象災害による森林の被害状況の確認を行い、健全な森林の育成を図る。

◎ 林業担い手イノベーション拠点整備事業費(農林水産部 林業政策課) 7,000万円

事業内容 高性能林業機械の導入(県林業研究センター)
ハーベスタ、ザウルスロボ、スイングヤーダ、自走式粉碎機、フォワーダ
(地域活性化・経済危機対策臨時交付金を活用)

◎ 漁業者緊急支援資金利子補給金(農林水産部 漁政課) 877万円

国の漁業緊急保証対策事業を活用して中小漁業者等の債務整理を促進し、財務の長期的な安定化により漁家経営の建て直しを進めるため、利子補給を行う。

借入資格者	経営に意欲をもって取り組む中小漁業者等で要件を満たす者 漁業緊急保証の対象要件に該当し、その保証を受けられる者 償還期限内に債務の整理が可能であると知事が認めた者 最終償還時における年齢が75歳以下である者 全量漁協共販が見込まれる者 漁業共済への加入が見込まれる者
貸付限度額	100億円(1事業者あたり80,000千円以内)
償還期限	15年以内(うち据置2年以内)
利子補給率	1.0%(信漁連 0.5% 市町 0.75%(任意)) <input type="checkbox"/> 基準金利 2.95% 貸付利率1.45%(市町が利子補給する場合0.70%)
利子補給先	県信用漁業協同組合連合会

漁業者緊急支援資金利子補給金(農林水産部 漁政課)
〔債務負担行為限度額 100億円〕

漁業者緊急支援資金を貸し付けた融資機関に対し、利子補給を行うことに伴う債務負担行為

貸付限度額	100億円
利子補給期間	21~37年度
債務負担額	貸付総額100億円を限度として、年1.0%以内の利率により算定した額

(2) 中小企業支援の拡充

○ 中小企業振興資金貸付金(経済労働部 経営支援課) 92億円
(緊急経済対策特別支援資金)

景気の急速な悪化を受け、収益性が悪化している県内中小企業等の資金の融資を円滑にするため、新規融資枠を拡大する。

	(種別)	(貸付原資:追加分)	(追加融資枠)
	緊急経済対策特別支援資金	92億円	230億円
資金の概要			
融資枠	550億円(当初予算計上分 320億円 追加分 230億円)		
対象者	県内に事業所を有し、保証協会の定める保証対象業種を営む次の者		
	① 最近3か月の月平均売上高が過去3か年のいずれかの年の同期の月平均売上高と比較して3%以上減少している者		
	② 原油価格高騰等の影響により、最近3か月の売上高に占める原材料、燃料等の費用の割合が、過去3か年のいずれかの年の同期と比較して3ポイント以上増加している者		
	③ 雇用調整助成金等を受給するための計画届を愛媛労働局等に提出し受理された者(21年10月から追加予定)		
使途	運転資金		
限度額	企業:5千万円、組合:1億円		
利率	年1.65%(保証付)		
期間	5年以内(据置1年以内)		

◎ 愛媛大学紙産業特別コース設置準備費(経済労働部 産業創出課) 275万円

22年4月開設予定の愛媛大学紙産業特別コース(大学院)を県紙産業技術センター内に設置するために必要となる機器の移設等、開設に向けた準備を進める。

設置場所 県紙産業技術センター研究交流棟1階
(地域活性化・経済危機対策臨時交付金を活用)

5. 環境対策

◎ グリーンニューディール基金積立金(県民環境部 環境政策課) 13億3,656万円

地域環境保全対策費補助金等を原資として基金を設置し、本県における地球温暖化対策等の推進を図るための事業を実施する。

基金名 愛媛県グリーンニューディール基金
積立金 地域環境保全対策費補助金、二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金、基金利子
事業内容 公共・民間施設の省エネ・グリーン化の推進、不法投棄・散乱ごみの監視、微量PCB汚染廃電気機器等の把握支援、海岸漂着物地域対策の推進 など
設置期間 21～23年度

◎ 省エネ・グリーン化等推進事業費(県民環境部 環境政策課) 7,968万円

グリーンニューディール基金を活用して、地球温暖化問題等の喫緊の環境問題を解決するため、本県の実情に応じた必要な事業を実施する。

県実施事業
公共施設省エネ・グリーン化推進事業
消防学校省エネ・グリーン化推進事業
エコ・キュート、電気式空調機の導入等
市町補助事業
公共施設省エネ・グリーン化推進事業
慈光園省エネ・グリーン化推進事業(新居浜市)
太陽光パネル設置とLED照明の導入
廃棄物由来再生可能エネルギー利用促進事業
バイオ燃料導入促進事業(東温市)
BDF5%混合軽油の簡易給油設備整備
補助率 県10/10

◎ 微量PCB廃棄物処理関係事業費(県民環境部 循環型社会推進課) 705万円

グリーンニューディール基金を活用して、県内民間事業所に対し、微量PCB汚染廃電気機器等の周知活動及びPCB濃度分析費用の補助を行い、県内の状況把握と計画的な処理を行う。

微量PCB汚染廃電気機器等把握支援事業
微量PCB廃棄物の分析費用補助制度及び今後の処理に係る周知
周知対象 県内製造業約2,750事業所
周知方法 県内3か所で説明会を実施
民間事業所への微量PCB廃棄物分析費用補助
補助対象 PCB廃棄物分析費用
補助率 県1/2

- ◎ 低公害車導入事業費(県民環境部 環境政策課) 408万円
- ◎ 低公害車導入事業費(保健福祉部 保健福祉課) 2,371万円
- ◎ 低公害車導入事業費(経済労働部 産業政策課) 214万円
- ◎ 低公害車導入事業費(土木部 土木管理課) 3,876万円
- ◎ 低公害車導入事業費(警察本部) 5,444万円

地球温暖化防止のため、公用車の更新に当たり、環境負荷の少ない低公害車を導入する。

配備箇所等			
県民環境部	衛生環境研究所	1台	
保健福祉部	四国中央保健所等	14台	
経済労働部	本庁産業政策課	1台	
土木部	地方局建設部、土木事務所	33台	
警察本部	本部、警察署	19台	計68台
(地域活性化・経済危機対策臨時交付金を活用)			

- ◎ 愛媛国際貿易センター省エネ型照明整備事業費(経済労働部 産業政策課) 1,582万円

愛媛国際貿易センター大展示場等の照明設備を、省エネ効果の高い器具に更新することにより、二酸化炭素排出量の低減を図り、地球温暖化の防止に資する。
(地域活性化・経済危機対策臨時交付金を活用)

- ◎ 農薬の安全安心処理事業費(農林水産部 農産園芸課) 1,600万円

埋設農薬貯蔵槽の無害化处理等を行い、周辺地域環境の汚染防止及び県民への健康被害の防止を図る。

農薬貯蔵槽の処理		
実施主体	県埋設農薬適正処理組合	
事業内容	貯蔵槽最終処理 周辺土壌環境分析調査	
補助率	県1/2	
(地域活性化・経済危機対策臨時交付金を活用)		

6. 地域活性化対策

- ◎ 上島町離島体験滞在交流促進事業費(総務部 市町振興課) 4億1,800万円

離島の創意工夫を生かした自立的発展を促進するため、宿泊交流施設を整備し、離島での滞在や体験を通じた交流人口拡大による地域活性化を図る。

事業主体	上島町
事業箇所	上島町弓削日比
施設内容	体験交流の促進を図る上で拠点となる宿泊機能を備えた施設 RC3F 地下1F 客室20部屋、体験工房
補助率	国1/2

- ◎ スペシャルドラマ「坂の上の雲」関連事業費(経済労働部 観光物産課) 8,000万円

スペシャルドラマ「坂の上の雲」放送を契機に、交流人口の拡大と地域産業の活性化を促進するため、民間事業者と行政が一体となり、ドラマ放送を盛り上げるための関連事業を実施する。

スペシャルドラマ「坂の上の雲」関連事業費負担金	
交付先	交流人口・産業拡大会議(会長 松山商工会議所会頭)
事業内容	ドラマ展の展示に係る事業 ドラマ展運営事業 ドラマ展情報発信事業
(地域活性化・経済危機対策臨時交付金を活用)	

◎ 松山空港国際線利用拡大促進事業費(経済労働部 国際交流課) 1,921万円

本県の国際交流、国際観光、国際ビジネス等を支える重要な基盤である松山空港国際線の利用拡大と安定運航に向け、インバウンド・アウトバウンド両面から強化対策を実施する。

中国・韓国インバウンド強化対策	
中国インバウンド・モデルツアー	
事業主体	愛媛県国際観光テーマ地区推進協議会
対象	中国側旅行会社が指定する日本側受入旅行会社等
内容	20,000円/人助成(240人)
韓国インバウンド・モデルツアー	
事業主体	愛媛・韓国経済観光交流推進協議会
対象	韓国側旅行会社が指定する日本側受入旅行会社等
内容	県内観光バス借上げ料(2日間)の助成(27回)
県内インバウンド消費拡大普及啓発事業(ゼロ予算事業)	
事業主体	愛媛県国際観光テーマ地区推進協議会
対象	大型ショッピングセンター、商店街
内容	銀聯カード情報提供、普及啓発講習会の開催
中国・韓国アウトバウンド強化対策	
中国モニターツアー	
事業主体	松山空港利用促進協議会
催行回数	38回(19商品×2回)
対象	一般:1,140人
助成額	10,000円/人
韓国モニターツアー	
事業主体	松山空港利用促進協議会
催行回数	9回(3商品×3回)
対象	一般:270人
助成額	10,000円/人
(地域活性化・経済危機対策臨時交付金を活用)	

◎ とべ動物園施設整備費(土木部 都市整備課) 2億1,246万円

とべ動物園の獣舎及び便益施設を整備し、来園者の増加や満足度の向上を図る。

事業内容	獣舎(ペンギン舎)水処理施設、ライオン放飼場、便益施設の整備
(地域活性化・経済危機対策臨時交付金を活用)	

◎ 道後公園水辺環境整備費(土木部 都市整備課) 1,200万円

道後公園の来園者の増加や満足度の向上を図るため、環境整備を行い、より一層親しまれる公園づくりを目指す。

事業内容	内堀の堆積土砂の撤去
(地域活性化・経済危機対策臨時交付金を活用)	

◎ 萬翠荘環境整備・保存事業費(教育委員会 文化振興課) 1,218万円

内装を建物本来の姿に戻し、重要文化財指定のための環境を整備する。

事業内容	展示ケースの撤去、壁紙・カーペットの張替え など
(地域活性化・経済危機対策臨時交付金を活用)	

◎ 図書館エレベーター改修事業費(教育委員会 生涯学習課) 910万円

エレベーターの安全な運行を図るため、老朽化したモーターなどの改修を行う。

改修内容	エレベーター(2基)のモーター及び制御盤の取替 など
(地域活性化・経済危機対策臨時交付金を活用)	

- ◎ 県有施設地上デジタル放送対応事業費(企画情報部 情報政策課) 1,930万円
- ◎ 県営住宅地上デジタル放送対応事業費(土木部 建築住宅課) 1,368万円
- ◎ 警察施設地上デジタル放送対応事業費(警察本部) 175万円

地上デジタル放送への完全移行に向け、県有施設等の円滑な地デジ対応を図るため、デジタル化改修等を行う。

事業内容	(アンテナ改修等)	(デジタルテレビ整備)
県有施設	35施設	9施設24台
県営住宅	11団地	—
警察施設	8施設	2施設 2台

(地域活性化・経済危機対策臨時交付金を活用)